



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ヤマシナ

コード番号 5955 URL <http://www.kk-yamashina.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 堀 直樹

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 木村 隆宣

TEL 075-591-2131

四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	6,278	△0.4	285	21.2	310	30.5	306	34.8
28年3月期第3四半期	6,301	44.5	235	6.6	238	△4.0	227	△2.4

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 250百万円 (36.2%) 28年3月期第3四半期 184百万円 (△24.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	2.20	—
28年3月期第3四半期	1.63	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	13,977	9,634	68.7
28年3月期	13,897	9,523	68.3

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 9,601百万円 28年3月期 9,488百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	1.00	1.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	8,700	2.2	400	12.4	400	13.3	480	40.6
								3.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	143,611,765 株	28年3月期	143,611,765 株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	4,461,582 株	28年3月期	4,461,579 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	139,150,185 株	28年3月期3Q	139,150,190 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、英国のEU離脱問題に加えて米国新政権への移行などの影響を受け、為替相場、株式市場の不安定な動きにより、先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの主要取引先である自動車業界においても、メーカーの国内生産台数は、停滞が続いたことで、当社グループを取り巻く経営環境は厳しさを増しております。

このような状況のもと当社グループにおいては「創業100周年に向け、社会に価値を提供し続ける企業へ成長」をスローガンに、生産管理・生産統制の機能向上を図り、社会が望む魅力的な製品開発・提案を続けております。製品開発においては、新たに金属用ネジ「シンカSD」の開発を行い企業体質の強化を図っております。

※金属用ネジ「シンカSD」・・・タッピンねじ「シンカ®」のシリーズとして、下穴の無い薄鋼板に直接ねじ込みができるセルフドリリングねじ

その結果、当第3四半期の連結業績は、売上高6,278百万円（前年同四半期比0.4%減）、営業利益285百万円（前年同四半期比21.2%増）、経常利益310百万円（前年同四半期比30.5%増）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、保有する事業用資産が環境変化に伴う収益性の低下により減損の兆候が認められたことから、回収可能額まで減額し減損損失85百万円を特別損失として計上を行い、繰延税金資産の回収可能性の見直し及び税金費用の計上に伴う法人税、住民税及び事業税を△116百万円計上したことにより、306百万円（前年同四半期比34.8%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(金属製品事業)

主要取引先である自動車業界において、国内生産台数が停滞しておりますが、前年同四半期に比べ、連結子会社の増加及び新製品投入等による増収により、売上高は5,122百万円（前年同四半期比2.3%増）、営業利益は324百万円（前年同四半期比19.2%増）となりました。

(電線・ケーブル事業)

既存取引先の在庫調整等による受注の低迷により、厳しい状況が続いておりますが、原価率の改善効果もあり、売上高は985百万円（前年同四半期比11.7%減）、営業利益は17百万円（前年同四半期比4.7%増）となりました。

(不動産事業)

保有不動産について、安定した稼働率の確保に努めており、売上高は161百万円（前年同四半期比5.7%減）、営業利益は89百万円（前年同四半期比1.3%減）となりました。

また、保有不動産を1物件売却し固定資産売却損26百万円を計上しております。

(その他)

その他事業については、主として売電事業から構成されておりますが、ソーラーパネルの設置を保有不動産の有効活用目的に限定することで事業リスクの低減を図っており、売上高は9百万円（前年同四半期比19.7%増）、営業損失は0.6百万円（前年同四半期は営業損失2百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて413百万円(6.8%)増加し、6,456百万円となりました。これは、現金及び預金が524百万円増加し、受取手形及び売掛金が76百万円、商品及び製品が57百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて333百万円(4.2%)減少し、7,520百万円となりました。これは、建物及び構築物が133百万円、土地が252百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて65百万円(2.6%)減少し、2,487百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が84百万円増加し、短期借入金が142百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて34百万円(1.9%)増加し、1,855百万円となりました。これは、長期借入金が38百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて110百万円(1.2%)増加し、9,634百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上が306百万円、配当の実施が139百万円、為替換算調整勘定が58百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、「平成28年度3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

また、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、重要な加減算項目を考慮し、法定実効税率を使用して計算しております。

なお、第1四半期連結会計期間の期首時点において、繰延税金資産の回収可能性を見直した結果、税金費用の計上(繰延税金資産の計上) $\Delta 223$ 百万円を実施しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,966,994	2,491,949
受取手形及び売掛金	2,501,903	2,425,612
有価証券	15,463	-
商品及び製品	615,343	558,124
仕掛品	295,970	303,764
原材料及び貯蔵品	370,018	368,801
その他	277,633	309,755
貸倒引当金	△103	△1,023
流動資産合計	6,043,223	6,456,983
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,476,074	1,342,855
土地	4,631,014	4,378,253
その他(純額)	1,062,175	1,047,038
有形固定資産合計	7,169,263	6,768,147
無形固定資産		
のれん	91,018	82,437
その他	45,335	35,679
無形固定資産合計	136,354	118,117
投資その他の資産		
破産更生債権等	1,155,096	1,041,873
その他	576,727	659,929
貸倒引当金	△1,183,375	△1,067,762
投資その他の資産合計	548,448	634,041
固定資産合計	7,854,066	7,520,307
資産合計	13,897,290	13,977,290
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	893,336	977,858
短期借入金	1,063,872	921,000
未払法人税等	13,882	16,303
賞与引当金	76,963	48,475
その他	504,714	523,443
流動負債合計	2,552,768	2,487,080
固定負債		
長期借入金	306,672	345,318
退職給付に係る負債	369,217	371,769
役員退職慰労引当金	20,800	23,010
その他	1,124,408	1,115,738
固定負債合計	1,821,098	1,855,835
負債合計	4,373,867	4,342,916

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	90,000	90,000
資本剰余金	6,414,158	6,414,158
利益剰余金	1,687,958	1,855,237
自己株式	△131,729	△131,729
株主資本合計	8,060,387	8,227,666
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,134	7,755
土地再評価差額金	1,434,559	1,434,559
為替換算調整勘定	△9,602	△68,339
その他の包括利益累計額合計	1,428,091	1,373,975
非支配株主持分	34,944	32,732
純資産合計	9,523,423	9,634,374
負債純資産合計	13,897,290	13,977,290

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	6,301,552	6,278,930
売上原価	5,089,750	5,001,499
売上総利益	1,211,802	1,277,431
販売費及び一般管理費	976,079	991,636
営業利益	235,722	285,795
営業外収益		
受取利息	3,818	2,978
受取配当金	471	405
助成金収入	11,007	10,332
その他	19,516	24,841
営業外収益合計	34,813	38,557
営業外費用		
支払利息	11,693	8,400
為替差損	16,538	-
その他	4,209	5,343
営業外費用合計	32,441	13,744
経常利益	238,095	310,608
特別利益		
固定資産売却益	638	-
環境対策引当金戻入額	3,759	-
段階取得に係る差益	2,359	-
特別利益合計	6,756	-
特別損失		
固定資産売却損	1,845	27,078
固定資産除却損	1,618	4,251
減損損失	-	85,638
特別損失合計	3,463	116,968
税金等調整前四半期純利益	241,388	193,640
法人税、住民税及び事業税	13,578	△116,009
法人税等合計	13,578	△116,009
四半期純利益	227,809	309,650
非支配株主に帰属する四半期純利益	571	3,221
親会社株主に帰属する四半期純利益	227,237	306,429

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	227,809	309,650
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,089	4,621
為替換算調整勘定	△36,662	△63,495
その他の包括利益合計	△43,752	△58,873
四半期包括利益	184,057	250,776
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	185,807	252,313
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,750	△1,536

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。